



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL http://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理部長 (氏名)上原 大輔 (TEL)03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績(平成27年10月1日~平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,566	23.4	742	9.0	742	13.3	430	19.4
27年9月期第2四半期	1,269	17.8	681	15.1	655	13.9	360	17.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	31.17	29.17
27年9月期第2四半期	27.48	24.65

(注) 当社は平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	4,492	3,700	82.1
27年9月期	4,453	3,241	72.5

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 3,688百万円 27年9月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日~平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	5.4	1,438	△7.2	1,438	△5.6	811	△9.2	61.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	14,080,000株	27年9月期	13,240,000株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	154株	27年9月期	112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	13,822,024株	27年9月期2Q	13,133,708株

(注) 当社は平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

平成28年5月6日（金）…機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、中国をはじめとしたアジアの新興国や資源国等の景気下振れの懸念があるものの、概ね緩やかな回復基調にあります。

当社が主要マーケットとしている中堅・中小企業における事業承継にかかるニーズについては、日本社会の急激な高齢化に伴って平均年齢が年々上昇を続けていることから、潜在的なものを含めて依然として堅調に推移しているものと考えております。

これは株式会社帝国データバンクが毎年分析・公表している「2016年全国社長分析」(2016年1月)において2015年における社長の平均年齢が59.2歳と過去最高を更新していること、加えて社長交代率が3.83%と3年連続で前年を上回ったものの依然として低水準にあることに言及されていることから裏づけられております。

これらの背景を受け、当第2四半期累計期間(平成27年10月1日～平成28年3月31日)の当社案件成約件数は以下のとおりとなりました。

分類の名称		前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比
M&A成約案件数		(件) 23	28	+5
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 以上の案件数	(件) 1	2	+1
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 未満の案件数	(件) 22	26	+4
業種別	うち当社において 「小売業」に分類して いる案件数	(件) 14	22	+8
	うち当社において 「卸売業」に分類して いる案件数	(件) 3	2	△1
	うち当社において 「その他」に分類して いる案件数	(件) 6	4	△2

当第2四半期会計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)においては、3月に日本経済新聞社主催、当社協賛によるセミナーを東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で開催しております。これらのセミナーにおいては1,200名を超える申し込みをいただくことができました。セミナー開催をはじめとしたインバウンド施策の拡充に伴って多くのニーズやご相談をお受けする機会を得ることができており、当社で受託している案件数も増加している状況にあります。

又、業績面においては、知名度・ブランド力の向上や計画的な人員拡大により好調であった前年同期を上回る案件成約と過去最高の業績を上げることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,566,227千円(前年同期比23.4%増)、営業利益は742,930千円(前年同期比9.0%増)、経常利益は742,708千円(前年同期比13.3%増)、四半期純利益は430,833千円(前年同期比19.4%増)となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,121,361千円となり、前事業年度末と比べ102,179千円の減少となりました。これは、主として売掛金を91,584千円を計上したこと、繰延税金資産が38,072千円増加したことに対し、現金及び預金が236,869千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は371,109千円となり、前事業年度末と比べ140,679千円の増加となりました。これは、主として減価償却の進捗に伴い減価償却累計額が17,021千円増加したこと、資産除去債務の償却に伴い敷金及び保証金が15,562千円減少したことに対し、業容拡大のための増床工事及び業務効率化に向けたITインフラの整備に伴い建物附属設備が146,992千円、工具、器具及び備品が24,198千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は792,087千円となり、前事業年度末と比べ420,816千円の減少となりました。これは、主として賞与引当金を156,423千円、及び役員賞与引当金を57,929千円それぞれ計上したことに対し、役職員に対する決算賞与の支払等で未払金が415,804千円減少したこと及び未払法人税等が152,772千円、未払消費税等が103,279千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,700,383千円となり、前事業年度末と比べ459,315千円の増加となりました。これは、主としてストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ14,280千円増加したこと、利益剰余金が430,833千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ736,869千円減少し1,436,914千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は91,598千円(前年同四半期は580,415千円の収入)となりました。これは主として税引前四半期純利益を742,708千円計上したこと、賞与引当金が156,423千円増加したことに対し、未払金の減少による減少額413,427千円、未払消費税等の減少による減少額103,279千円及び前事業年度に確定した法人税等の支払額509,258千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は673,753千円(前年同四半期は500,426千円の支出)となりました。これは主として定期預金の払戻額2,000,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入額2,500,000千円があったこと、業容拡大に向けた本社オフィススペースの増床工事及び業務効率化に向けたITインフラの整備に伴う有形固定資産の取得にかかる支出172,301千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28,482千円(前年同四半期は289,457千円の収入)となりました。これは主としてストック・オプションの行使に伴う新株の発行による収入が28,560千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における案件成約状況については、前年同期を上回る案件成約を果たしかつ、売上高も前年同期を上回っているなど堅調な進捗を示しております。

下半期に向けましては、足元の案件受託状況は堅調に推移しているものの当社の事業であるM&A仲介事業は経済環境の変化や案件当事者の経営状況等に左右されるなど不確定要素が多岐にわたることから、今後の動向を十分に見極める必要があるため、すでに公表しております予想数値の変更は致しません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,783	3,936,914
売掛金	—	91,584
前払費用	11,638	15,467
繰延税金資産	37,729	75,802
その他	389	1,593
流動資産合計	4,223,541	4,121,361
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,542	201,534
減価償却累計額	△14,015	△26,118
建物附属設備(純額)	40,526	175,416
工具、器具及び備品	18,001	42,200
減価償却累計額	△3,246	△8,165
工具、器具及び備品(純額)	14,755	34,035
建設仮勘定	2,970	—
有形固定資産合計	58,252	209,452
無形固定資産		
ソフトウェア	2,684	3,182
無形固定資産合計	2,684	3,182
投資その他の資産		
敷金及び保証金	164,938	149,375
繰延税金資産	4,312	8,905
長期前払費用	242	192
投資その他の資産合計	169,493	158,474
固定資産合計	230,430	371,109
資産合計	4,453,971	4,492,471
負債の部		
流動負債		
未払金	501,214	85,409
未払費用	14,269	21,670
未払法人税等	517,455	364,682
未払消費税等	126,808	23,529
前受金	50,274	72,975
預り金	2,883	9,467
賞与引当金	—	156,423
役員賞与引当金	—	57,929
流動負債合計	1,212,904	792,087
負債合計	1,212,904	792,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,937	455,217
資本剰余金		
資本準備金	430,687	444,967
資本剰余金合計	430,687	444,967
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,358,065	2,788,899
利益剰余金合計	2,358,065	2,788,899
自己株式	△177	△254
株主資本合計	3,229,513	3,688,829
新株予約権	11,553	11,553
純資産合計	3,241,067	3,700,383
負債純資産合計	4,453,971	4,492,471

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,269,512	1,566,227
売上原価	363,803	471,715
売上総利益	905,709	1,094,512
販売費及び一般管理費	223,959	351,581
営業利益	681,749	742,930
営業外収益		
受取利息	643	1,181
雑収入	—	323
営業外収益合計	643	1,505
営業外費用		
株式交付費	3,018	—
株式公開費用	23,562	—
固定資産除却損	—	1,705
雑損失	2	22
営業外費用合計	26,583	1,727
経常利益	655,809	742,708
税引前四半期純利益	655,809	742,708
法人税、住民税及び事業税	353,957	354,540
法人税等調整額	△59,071	△42,665
法人税等合計	294,885	311,875
四半期純利益	360,923	430,833

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	655,809	742,708
減価償却費	9,710	33,535
受取利息	△643	△1,181
株式交付費	3,018	—
株式公開費用	23,562	—
売上債権の増減額 (△は増加)	86,220	△91,584
固定資産除却損	—	1,705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134,739	156,423
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,288	57,929
前受金の増減額 (△は減少)	△593	22,701
未払金の増減額 (△は減少)	△191,973	△413,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,658	△103,279
その他	△1,328	10,947
小計	786,469	416,478
利息の受取額	643	1,181
法人税等の支払額	△206,697	△509,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,415	△91,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426	△172,301
無形固定資産の取得による支出	—	△1,452
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,426	△673,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	304,257	28,560
株式公開費用の支出	△23,562	—
新株予約権の発行による収入	8,762	—
自己株式の取得による支出	—	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,457	28,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,445	△736,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,517	2,173,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718,963	1,436,914

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。